

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3546 URL https://www.alleanza-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 伊藤 和哉 (TEL) 024-563-6818  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	150,601	△1.8	4,098	16.8	4,574	15.7	2,544	21.8
2025年2月期	153,345	2.4	3,509	△14.5	3,953	△14.3	2,088	△12.0

(注) 包括利益 2026年2月期 2,739百万円(27.5%) 2025年2月期 2,148百万円(△11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	84.76	84.65	8.1	5.2	2.8
2025年2月期	69.39	69.31	6.9	4.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	89,567	33,384	35.9	1,071.15
2025年2月期	87,431	31,795	35.0	1,019.38

(参考) 自己資本 2026年2月期 32,159百万円 2025年2月期 30,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	10,432	△3,533	△4,583	6,205
2025年2月期	7,172	△4,409	△2,420	3,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,146	54.8	3.8
2026年2月期	—	19.00	—	0.00	19.00	573	22.4	1.8
2027年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 2026年2月13日付「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、コーナン商事株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を踏まえて、2026年2月期の期末配当は行いません。  
 2 2026年2月13日付「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年2月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

2026年2月13日付「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	30,193,386株	2025年2月期	30,193,386株
② 期末自己株式数	2026年2月期	170,256株	2025年2月期	173,038株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	30,022,453株	2025年2月期	30,095,053株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年2月13日付「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年2月期の連結業績予想は記載していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に国内景気は緩やかな持ち直し基調が見られました。新政権発足以降は積極財政への期待感から株高トレンドが続きましたが、一方で先行きについては政策金利引上げに伴う金利負担の増加や円安の影響、直近では中東情勢に起因する原油高の長期化による景気失速懸念もあり依然として不透明な状況が続いております。

流通小売業界においては、賃上げによる所得環境の改善はあるものの実質賃金の上昇が伴っていないことから、引き続き消費者の節約志向や生活防衛意識が強く、継続的な客数減少や買い控えによる買上点数の減少が続いており消費改善にはいたっておりません。また、エネルギー価格をはじめとして人件費、物流費、建築費などコスト高が続く中でより一層企業収益確保が厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは中期経営計画において「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業の収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上比率20%の実現と地域一番商品の育成を重点課題とするとともに、市場価格と乖離のない適正価格を実現し、不要な値下げを抑制することで収益性を高め、荒利率を改善してまいりました。

物流面からは過剰在庫削減、物量の平準化、インフラを構築し物流センターの収益改善を図ること、そして業務オペレーションとして業務効率化、改善活動を全社で推進し人時生産性の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における新規出店としましては、下記表のとおり新規12店舗出店しております。( )内は退店12店舗。これにより当連結会計年度末の店舗数は303店舗となりました。

	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計	出店地域
ダイユーエイト	—	—	1 (8)	1 (8)	福島県
タイム	—	—	(1)	(1)	—
ホームセンターパロー	1 (1)	—	—	1 (1)	愛知県
日敷	—	—	—	—	—
アミーゴ	—	10 (2)	—	10 (2)	愛知県、岐阜県、福井県、 兵庫県、栃木県、東京都、 埼玉県
計	1 (1)	10 (2)	1 (9)	12 (12)	

(注) 1. その他専門店の新規出店は、職人向けプロショップであります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結営業収益は1,506億1百万円(前年同期比1.8%減)、連結営業利益は40億9千8百万円(前年同期比16.8%増)、連結経常利益は45億7千4百万円(前年同期比15.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億4千4百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で4.9%減少し、客単価が前年同期比で0.2%増加したことにより既存店売上高は4.7%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンター事業の主力商品である園芸、農業資材などホームニーズ商品の売上が、期初からの温暖な天候と併せて家庭用除草剤、用土、化成肥料、堆肥類を中心に伸長したほか、精米価格の高騰を受けて精米の売上が前年同期比で伸長いたしました。夏場は猛暑の影響で暑さ対策商品が好調であった反面、屋外作業用品が不振であったことや、秋口は早めに気温が低下したことで石油暖房、電気ヒーターなどの季節家電製品が出足好調でありましたが、冬場は全体的に暖冬の影響もあって全体として売上前年割れという状況でありました。また当期は販売企画としてダイユーエイト50周年大創業祭を当期中で4回実施したことで期間中の売上は前年同期比で伸長いたしました。通期での節約志向や買い控えによる客数減少、買上点数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

EC部門につきましては、取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、物流費などのコスト増もありますが、いち早い新製品の導入や取扱い品目の拡大、即日発送対応といったユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長しております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や人件費の上昇、集配送料の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料などのコスト負担増加がありますが、コストコントロールの削減活動を実施したことにより販売費及び一般管理費は計画数値内で推移するとともに前年同期比においても減少しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は462億5千6百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は16億2千9百万円(前年同期比180.2%増)となりました。

## 〔タイム〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で7.1%減少、客単価が前年同期比で2.9%増加したことにより既存店売上高は4.4%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、主力部門である園芸・植物部門においては散水用品や肥料が好調であったほか農業資材部門においては収穫用品、農業機械、農業肥料が好調に推移いたしました。また夏場に猛暑日が続いたことで飲料水や熱中症対策商品の売上が前年比で伸長したことや秋口からは天候もよく自社生産植物を中心に観葉植物、球根、ガーデン用品などが好調でありました。しかしながら通期での客数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

当期は既存店活性化として店舗改装を実施し、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組み、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、自社生産の花苗「Time's Farm」の魅力発信による販売力強化に取り組んでまいりました。

コスト面につきましては、チラシ広告配付エリアの見直しや紙ベースからデジタル販促へ段階的にシフトしたことでコスト削減ができたこと、作業計画に合わせた人員配置を行うことで人時数の削減を進めコスト圧縮を図ったことにより前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は151億9千5百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億3千6百万円（前年同期比92.2%増）となりました。

## 〔ホームセンターパロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.4%減少、客単価が前年同期比で3.0%増加したことにより既存店売上高は2.6%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春からゴールデンウィークにかけて花苗・野菜苗の強化に取り組みました。他業態で扱いの少ない種苗を年間通して強化することで関連用品の販売も含めて前年同期比で売上が伸長いたしました。夏季は東海地方の記録的猛暑で、エアコン、夏物衣料が好調に推移いたしました。熱中症対策義務化もあったことで空調服はプロサイト店舗を中心に前年同期比で大きく伸長いたしました。また店頭販売だけでなくネットで注文する「スマートオーダー」を訴求したことで店頭展示の無い商品の売上につながることができました。しかしながら、秋口から年末にかけては、米の値上がりや残暑の影響による季節商品の売上不振であったことや通期で物価高による節約志向、買い控えからの客数減少の影響が大きく前年同期比で減収となっております。

このような状況の中で、ホームセンターとしての取組みとして季節や市況に左右されにくいカテゴリー構築として「デスティネーションカテゴリー」づくりに取り組んでまいりました。特に「介護」カテゴリーについては既存店20店舗で売場拡大を実施するとともに、ホームセンターならではの介護とリフォーム部門またはドラッグ部門を組合わせた売場提案を行い、品揃え、サービスを強化しております。当期は店舗での実演販売も強化しており、PB商品の訴求や高機能商品の販売に寄与しております。プロサイト店舗におきましては、お客様の置き置き需要や現場直送への対応など、サービス面のさらなる充実に取り組んでまいりました。

販売促進におきましては、紙媒体広告からデジタル販促促進へシフトしており、特にルビット会員様向けの販促や、LINE販促に注力し、ホームセンターパローの顧客づくりに取り組んでまいりました。また、イベントも積極的に開催しており、特に「防災イベント」におきましては、各店舗において自治体とともに取り組むことで「地震体験車」や「消防はしご車」など、お客様体験型のイベントを開催しております。そのほかペットが参加できるイベントや木材競り市、園芸教室など強化カテゴリーを中心にイベントを開催しております。

EC事業におきましては、午前中のご注文で翌日お届けできる商品の拡充や、一般のお客様だけでなく法人需要にも対応できる商品展開に取り組んだことで前年同期比で売上高が伸長しております。

コスト面につきましては、水道光熱費の単価上昇、人件費の上昇があるものの使用量の削減や人員見直しに取組み、計画内数値で推移しております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は547億1千5百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益（営業利益）は20億1千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

## 〔アミーゴ〕

アミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.2%減少、客単価が前年同期比で0.4%減少したことにより既存店売上高は2.6%減少となりました。

ブランド別商品別販売の動向につきましては、アミーゴブランドは、主力部門である犬用フード部門において、新たに展開したPBの国産プレミアムフード「まんなか」が好調に推移しましたが、特別療法食については前年同期比で売上高が減少しております。生体部門についてはアクア部門において熱帯魚、小動物部門においてはチンチラの販売強化に取り組んでまいりましたが、犬猫生体部門の販売頭数減少、単価下落が継続しており、既存店ベースの売上高は前年同期比で減少しております。

ペットフォレストブランドは、アミーゴと連携した生体品種の取扱いや取組みで魚・小動物生体部門の売上は伸長し、犬猫生体部門も堅調に推移しておりますが、犬用フード部門、魚フード部門の売上高が前年同期比で減少しております。サービス部門においては、新たにジョーカーブランドのトリミングサービスを導入したことで、トリミング部門の売上が前年同期比で伸長しております。

ジョーカーブランドについては、サービス部門のトリミングメニューを充実させたことでトリミングサービスは好調でありましたが、犬猫生体の販売頭数の減少影響が大きかったことで前年同期比で既存店売上高は減収となっております。

当期の新規出店としてはアミーゴ5店舗、ペットフォレスト2店舗、ジョーカー3店舗を出店しており、引き続きドミナントエリアの拡大・深耕とペット市場のシェア拡大を目的として積極的な出店を実施してまいります。

コスト面につきましては、人件費の上昇やキャッシュレス比率の上昇でコスト負担が増加したほか、新規出店における一時費用が発生したことで販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は289億2百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億7千3百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

## 〔その他〕

セグメント営業収益は129億3千8百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は8億7千2百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より22億3千万円増加し、424億6千4百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金64億1千7百万円、棚卸資産276億6千9百万円、未収入金44億7千8百万円等であります。

## （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より9千4百万円減少し、471億3百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物244億2千5百万円、土地44億1千4百万円、リース資産14億2千5百万円、借地権30億1千4百万円、敷金及び保証金63億9千9百万円等であります。

## （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より6億4千8百万円減少し、365億8百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金119億5千3百万円、電子記録債務54億8千3百万円、短期借入金43億7千4百万円、1年内返済予定の長期借入金45億9千6百万円、未払金33億8千5百万円等であります。

## （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より11億9千5百万円増加し、196億7千5百万円となりました。主な内訳は、長期借入金136億1千3百万円等であります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より15億8千9百万円増加し、333億8千4百万円となりました。主な内訳は、資本金20億1千1百万円、資本剰余金125億9百万円、利益剰余金175億4千万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は62億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億1千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは104億3千2百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で76億6千8百万円、仕入債務の増加額22億5千9百万円であります。主な支出要因は、売上債権の減少額3億9百万円、利息の支払額2億2千7百万円、法人税等の支払額10億8千8百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは35億3千3百万円の支出となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入2億3千2百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億2百万円等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出31億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千3百万円、定期預金の預入による支出2億9千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億8千9百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは45億8千3百万円の支出となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入60億円であります。主な支出要因は、長期借入金返済による支出52億1千2百万円、リース債務の返済による支出11億4千7百万円、配当金の支払額11億4千6百万円等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率	34.7	34.5	33.7	35.0	35.9
時価ベースの自己資本比率	38.1	36.0	36.5	35.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.4	7.0	3.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	63.2	41.9	42.4	45.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。  
 5. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

2026年2月13日付「コーナン商事株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付けによる本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036	6,417
売掛金	2,356	2,665
棚卸資産	27,639	27,669
未収入金	4,906	4,478
その他	1,295	1,232
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,234	42,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,022	53,608
減価償却累計額	△27,875	△29,182
建物及び構築物（純額）	24,147	24,425
土地	4,414	4,414
リース資産	3,387	3,040
減価償却累計額	△1,750	△1,614
リース資産（純額）	1,636	1,425
建設仮勘定	250	145
その他	9,097	9,531
減価償却累計額	△7,430	△7,920
その他（純額）	1,667	1,611
有形固定資産合計	32,117	32,022
無形固定資産		
借地権	3,032	3,014
のれん	1,366	1,261
リース資産	61	215
その他	2,161	1,877
無形固定資産合計	6,621	6,369
投資その他の資産		
投資有価証券	352	558
敷金及び保証金	6,330	6,399
繰延税金資産	1,401	1,389
その他	402	387
貸倒引当金	△27	△23
投資その他の資産合計	8,458	8,711
固定資産合計	47,197	47,103
資産合計	87,431	89,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,695	11,953
電子記録債務	6,482	5,483
短期借入金	7,444	4,374
1年内返済予定の長期借入金	4,761	4,596
リース債務	1,035	725
未払金	4,044	3,385
未払法人税等	497	1,000
未払消費税等	739	763
設備関係電子記録債務	746	112
契約負債	993	1,084
役員賞与引当金	32	44
その他	1,683	2,982
流動負債合計	37,156	36,508
固定負債		
長期借入金	12,661	13,613
リース債務	1,187	1,303
役員退職慰労引当金	148	155
株式報酬引当金	35	75
退職給付に係る負債	1,000	969
資産除去債務	1,853	1,972
その他	1,593	1,585
固定負債合計	18,479	19,675
負債合計	55,636	56,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,509	12,509
利益剰余金	16,142	17,540
自己株式	△188	△185
株主資本合計	30,475	31,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	142
退職給付に係る調整累計額	113	140
その他の包括利益累計額合計	126	283
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,173	1,205
純資産合計	31,795	33,384
負債純資産合計	87,431	89,567

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	148,908	146,093
売上原価	97,895	93,175
売上総利益	51,012	52,917
営業収入	4,437	4,508
営業総利益	55,449	57,425
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,718	1,671
給料	17,532	18,075
賞与	2,189	2,434
退職給付費用	300	263
福利厚生費	3,289	3,378
不動産賃借料	10,060	10,223
リース料	302	316
水道光熱費	2,393	2,278
減価償却費	3,324	3,598
のれん償却額	112	106
その他	10,715	10,980
販売費及び一般管理費合計	51,939	53,327
営業利益	3,509	4,098
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	9	11
受取手数料	411	438
為替差益	24	17
その他	241	241
営業外収益合計	712	734
営業外費用		
支払利息	168	221
借入手数料	71	7
その他	29	29
営業外費用合計	268	259
経常利益	3,953	4,574
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	61	1
工事負担金等受入額	45	—
負ののれん発生益	—	90
特別利益合計	107	92

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	29	90
減損損失	946	490
投資有価証券評価損	4	—
その他	103	13
特別損失合計	1,084	616
税金等調整前当期純利益	2,976	4,050
法人税、住民税及び事業税	1,181	1,612
法人税等調整額	△323	△134
法人税等合計	857	1,477
当期純利益	2,118	2,572
非支配株主に帰属する当期純利益	30	27
親会社株主に帰属する当期純利益	2,088	2,544

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	2,118	2,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	139
退職給付に係る調整額	57	27
その他の包括利益合計	30	167
包括利益	2,148	2,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,137	2,701
非支配株主に係る包括利益	11	38

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,509	15,201	△9	29,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益			2,088		2,088
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	941	△179	762
当期末残高	2,011	12,509	16,142	△188	30,475

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21	55	77	19	1,165	30,975
当期変動額						
剰余金の配当						△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益						2,088
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	57	49		7	57
当期変動額合計	△8	57	49	—	7	819
当期末残高	13	113	126	19	1,173	31,795

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,011	12,509	16,142	△188	30,475
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146		△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544		2,544
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,397	3	1,400
当期末残高	2,011	12,509	17,540	△185	31,875

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	113	126	19	1,173	31,795
当期変動額						
剰余金の配当						△1,146
親会社株主に帰属する当期純利益						2,544
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	27	156		31	188
当期変動額合計	128	27	156	－	31	1,589
当期末残高	142	140	283	19	1,205	33,384

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976	4,050
減価償却費	3,329	3,617
減損損失	946	490
のれん償却額	112	106
負ののれん発生益	—	△90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	10
株式報酬費用	44	25
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	168	221
借入手数料	71	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	21
固定資産除却損	29	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△118	△309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,044	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,161	2,259
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	24
未収消費税等の増減額 (△は増加)	84	△5
その他	725	1,241
小計	8,163	11,693
利息及び配当金の受取額	21	62
利息の支払額	△169	△227
借入手数料の支払額	△71	△7
法人税等の支払額	△771	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,172	10,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	121	3
投資有価証券の償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△4,034	△3,182
有形固定資産の除却による支出	△22	△76
有形固定資産の売却による収入	2	12
無形固定資産の取得による支出	△281	△123
無形固定資産の売却による収入	—	78
貸付けによる支出	△341	—
貸付金の回収による収入	343	2
敷金及び保証金の差入による支出	△646	△289
敷金及び保証金の回収による収入	402	302
定期預金の預入による支出	△263	△297
定期預金の払戻による収入	400	232
その他	△88	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,409	△3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,037	△3,069
長期借入れによる収入	6,900	6,000
長期借入金の返済による支出	△5,075	△5,212
リース債務の返済による支出	△1,879	△1,147
配当金の支払額	△1,143	△1,146
自己株式の取得による支出	△179	△0
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,420	△4,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	342	2,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,546	3,889
現金及び現金同等物の期末残高	3,889	6,205

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に、ホームセンター事業やペット事業等を行っております。

当社は会社単位で事業セグメントとして認識し、「ダイユーエイト」、「タイム」、「ホームセンターバロー」及び「アミーゴ」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	46,107	15,784	58,174	25,485	145,552	7,792	153,345
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	800	166	16	0	983	7,006	7,990
計	46,907	15,951	58,191	25,485	146,535	14,799	161,335
セグメント利益	581	123	1,937	1,038	3,680	1,385	5,066
セグメント資産	34,648	11,459	21,797	13,892	81,797	43,659	125,457
その他の項目							
減価償却費	1,216	381	608	742	2,948	294	3,242
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,454	60	1,104	1,582	4,201	352	4,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	45,513	15,053	54,712	28,900	144,180	6,421	150,601
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	743	141	3	1	889	6,516	7,405
計	46,256	15,195	54,715	28,902	145,069	12,938	158,007
セグメント利益	1,629	236	2,011	373	4,251	872	5,123
セグメント資産	33,896	11,684	21,126	15,514	82,222	44,528	126,750
その他の項目							
減価償却費	1,163	375	728	945	3,213	316	3,530
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	552	99	762	2,069	3,483	341	3,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト及びタイムそれぞれの関係会社が含まれています。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,535	145,069
「その他」の区分の売上高	14,799	12,938
セグメント間取引消去	△7,990	△7,405
連結財務諸表の営業収益	153,345	150,601

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,680	4,251
「その他」の区分の利益	1,385	872
セグメント間取引消去	△1,373	△841
のれんの償却額	△94	△94
固定資産の調整額	26	25
その他	△115	△115
連結財務諸表の営業利益	3,509	4,098

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,797	82,222
「その他」の区分の資産	43,659	44,528
セグメント間取引消去	△23,810	△22,725
調整	△14,215	△14,457
連結財務諸表の資産合計	87,431	89,567

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,948	3,213	294	316	86	87	3,329	3,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,201	3,483	352	341	—	—	4,554	3,824

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	464	43	227	160	896	39	10	946

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷、有限会社アグリ元気岡山に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
減損損失	35	5	11	405	457	32	—	490

(注) 「その他」の金額は、株式会社日敷に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
当期償却額	—	—	17	—	17	—	94	112
当期末残高	—	—	40	—	40	—	1,325	1,366

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターバロー	アミーゴ	計			
当期償却額	—	—	11	—	11	—	94	106
当期末残高	—	—	30	—	30	—	1,230	1,261

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

「ホームセンターバロー」セグメントにおいて、当連結会計年度に、株式会社エンチャーからの店舗事業譲り受けにより、負ののれん発生益91百万円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	1,019円38銭	1,071円15銭
1株当たり当期純利益	69円39銭	84円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69円31銭	84円65銭

(注) 1. 役員向け株式給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度159,734株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,795	33,384
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,602	32,159
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	1,193	1,225
うち新株予約権(百万円)	19	19
うち非支配株主持分(百万円)	1,173	1,205
普通株式の発行済株式数(株)	30,193,386	30,193,386
普通株式の自己株式数(株)	173,038	170,256
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,020,348	30,023,130

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,088	2,544
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,088	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,095,053	30,022,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,263	37,263
(うち新株予約権(株))	37,263	37,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (公開買付けの終了及び主要株主の異動)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、コーナン商事株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式を非公開化すること、並びに当社株式が東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続を経て上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	コーナン商事株式会社	
(2) 所在地	堺市西区鳳東町4丁401番地1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 疋田 直太郎	
(4) 事業内容	ホームセンター事業、建築職人向け小売業及び会員制建築資材卸売業	
(5) 資本金	17,658百万円（2025年8月31日現在）	
(6) 設立年月日	1978年9月20日	
(7) 当社と公開買付者の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 買付け等の期間

2026年2月13日から2026年3月30日まで

## 3. 買付け等の価格

普通株式	1株につき	1,465円
新株予約権	1個につき	1円

## 4. 買付け予定の株式等の数

買付予定数	14,943,133株
買付予定数の下限	4,744,300株
買付予定数の上限	一株

## 5. 異動に至った経緯

当社は、2026年2月12日開催の当社取締役会において、公開買付者による当社の発行済株式及び新株予約権に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議しました。本公開買付けは、2026年2月13日から2026年3月30日まで実施されましたが、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、応募された当社株式の総数が11,686,674株となり、買付予定数の下限（4,744,300株）以上となったことから、本公開買付けが成立し、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、2026年4月6日（本公開買付けの決済の開始日）に本公開買付けの決済が行われ、同日付で、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が20%以上になったため、公開買付者は、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主に該当することとなりました。

## 6. 異動前後における移動する株主の所有する議決権の数、議決権所有割合及び所有株式数

	属性	議決権の数 (議決権所有割合(注1)、所有株式数)			大株主順位 (注2)
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	その他の関係会社及び主要株主	117,239個 (38.79%) (11,723,970株)	—	117,239個 (38.79%) (11,723,970株)	第2位

(注1) 「議決権所有割合」は、当社が2026年1月13日に公表した「2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2025年11月30日現在の発行済株式総数(30,193,386株)から、2025年11月30日現在の当社が所有する自己株式数(但し、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(159,734株)は法令上、議決権が存在することから自己株式数より控除しております。)(10,435株)を控除した株式数(30,182,951株)に、2025年11月30日現在残存している当社新株予約権の数の合計である336個の目的となる当社株式数(37,296株)を加算した株式数(30,220,247株)に係る議決権の数(302,202個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

(注2) 「大株主順位」は、2025年8月31日時点の株主名簿をもとに、上記の異動を考慮して想定したものです。

## 7. 資本業務提携契約の締結について

当社は2026年2月12日付で公開買付者と資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」)を締結しており、当該契約に基づき、以下の事項を骨子として推進してまいります。

## (1) 資本関係の枠組み・スクイーズアウト・上場廃止

本公開買付けにより当社株式の全てを取得できなかったことから、当社は、株式併合等の手続(以下「スクイーズアウト」といいます。))を実施し、当社株式の上場廃止に向けた所要の手続を進めております。

当該スクイーズアウトを含む一連の手続の完了後においては、当社株式の議決権保有割合を、公開買付者(コーナン商事株式会社)約49.4%、株式会社バローホールディングス約50.6%とすることを前提として、必要な手続を相互に協力して実施する予定です。

これに伴い、当社は、公開買付者の持分法適用関連会社となるとともに、株式会社バローホールディングスの連結子会社となる見込みです。

## (2) ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社への移行等の機関設計見直しを実務上可能な限り速やかに行い、取締役・代表取締役の員数および指名権等については、公開買付者・バローホールディングス間の合意内容に沿って実施します(将来の議決権比率の変動時は、これに応じた調整を行います)。

## (3) 商品・事業領域

PB(プライベートブランド)の企画・供給機能の段階的統合、ペット事業での協働(ノウハウ提供・テナント/共同出店の検討)、プロ向け業態の開発支援等を通じ、収益機会の拡大を目指します。

## (4) オペレーション・インフラ

物流拠点の最適化、什器・資材等の共同購入、店舗オペレーションの合理化、基幹システム等の事業インフラに関する共同検討を進めます。

## (5) 人材・推進体制

人材交流を含む人的資本の取組みを行い、必要に応じて資本業務提携推進委員会を設置し、施策の検討・推進を行います。